

原 著

歯科医師および歯科衛生士数と歯科診療所で担うことのできる診療内容との関連（平成24年新潟県歯科医療機能連携実態調査より）

皆川久美子¹⁾ 葭原 明弘²⁾ 佐藤美寿々¹⁾
荒井 節男³⁾ 清田 義和⁴⁾ 宮崎 秀夫^{1,5)}

概要：高齢化が進み、有病者への対応や医療連携体制の必要性が高まる現在、診療所は一次医療機関として、多岐にわたる患者への対応および地域における多職種連携等が求められている。本調査の目的は、新潟県の診療所に勤務する各業種の従事状況と、診療所で担える診療内容の関連について評価することである。

平成24年8月1日現在、新潟県で開設されている県内すべての歯科診療所（1,186施設）を対象に調査を行い、平成24年7月の1カ月間の実施状況について、質問紙による調査で回答を得た、欠損値のない950施設を分析対象とした。診療所に勤務している歯科医師数あるいは歯科衛生士数を説明変数とし、歯科業務補助者数、技工士数、事務職数を共変量に在宅歯科医療サービスの実施状況についてロジスティック回帰分析、障害者および摂食嚥下指導への対応状況については順序ロジスティック回帰分析を行った。

その結果、歯科衛生士数のみと関連がみられたのは在宅歯科医療サービス、施設への歯科訪問診療、訪問歯科衛生指導、障害者への対応（それぞれ調整オッズ比〔95%信頼区間〕=1.12〔1.03-1.23〕, 1.11〔1.01-1.23〕, 1.31〔1.16-1.47〕, 1.27〔1.16-1.40〕）であった。一方、摂食嚥下指導への対応については歯科医師数（1.24〔1.04-1.48〕）とのみ関連がみられた。

診療所の多岐にわたる患者への対応や病診連携を推進するには、まずは歯科医師の意識向上が前提であり、それを基に診療所における歯科医師および歯科衛生士の人材確保が必要である。

索引用語：歯科医師数、歯科衛生士数、歯科保健医療ニーズ、ロジスティック回帰分析

口腔衛生会誌 69：10-18, 2019

（受付：平成30年7月2日／受理：平成30年8月16日）

緒 言

高齢化が進み、「健康寿命の延伸」が国際的な課題となり、有病者への対応や医療連携体制の必要性が高まっている。また、歯科診療所の患者の高齢化に向けた取り組みの必要性も高まっている。特に安心・安全な受診環境の整備や、歯周病治療、咀嚼機能の維持・改善および定期的予防管理の充実、併せて、歯科訪問診療や口腔ケアの要請に応じられる態勢を整えることが必要である¹⁾。

歯科医業の観点からみた恒石らの「歯科医業経営実態調査についての検討」に係る調査報告²⁾では、医業収入に影響を与える因子の1つに常勤歯科衛生士の配置が挙

げられており、歯科衛生士の活用が要点となっている。歯科診療所における歯科衛生業務の実施状況をみると、近年の特徴として、9割以上の歯科衛生士が歯科疾患の予防管理や歯周治療に関連する業務にあたり、SPTやメンテナンスを実施している。しかし、訪問歯科衛生指導や居宅療養管理指導に関する業務を行っている歯科衛生士は33.3%にとどまっている^{3,4)}。

薄井ら⁵⁾が平成23年に行った「今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析」に関する調査報告では、今後、ニーズの増加が予想される歯科領域の上位5位は「在宅歯科」、「高齢者歯科」、「摂食嚥下」、「再生医療」、「予防歯科」であり、人材育成において早急な対策が必要であると指摘されている。これらのニーズの多くにつ

¹⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野

²⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔保健学分野

³⁾荒井歯科医院

⁴⁾新発田地域振興局健康福祉環境部

⁵⁾明倫短期大学歯科衛生士学科